

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年11月14日

上場会社名 株式会社SDSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1711 URL https://shodensya.com/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 悠介
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部長 (氏名) 田中 圭 (TEL) 03-6821-0004
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,031	35.8	39	—	1	—	△3	—
2023年3月期第2四半期	1,496	476.4	△91	—	△119	—	△131	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 4百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △125百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△0.35	—
2023年3月期第2四半期	△15.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,111	624	12.6
2023年3月期	4,456	620	11.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 518百万円 2023年3月期 521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,450	0.1	10	—	△60	—	△120	—	△13.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	8,732,773株	2023年3月期	8,732,773株
2024年3月期2Q	62株	2023年3月期	62株
2024年3月期2Q	8,732,711株	2023年3月期2Q	8,398,285株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に移行されたことにより経済活動の正常化が進み景気は緩やかに回復しつつあります。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安の進行、物価の上昇、中国不動産業の債務問題や米国の金融引き締め長期化等により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「エネルギー・ソリューションを通じて地球環境と社会に貢献する。」という理念の下、引き続き、省エネルギー設備の導入に関連する企画・設計・販売・施工並びにコンサルティングをコアな業務として事業展開し前期よりリノベーション事業にも進出しており収益の改善に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,031百万円(前年同期比535百万円増)となりました。

損益に関しましては、販売費及び一般管理費が268百万円(前年同期比115百万円減)となり、営業利益39百万円(前年同期 営業損失91百万円)、経常利益1百万円(前年同期 経常損失119百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は3百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失131百万円)となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、省エネルギー事業の推進により、顧客企業にエネルギー・ソリューション・サービスの提供を行っております。また省エネルギー関連における設備導入、企画、設計、販売、施工及びコンサルティング業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高473百万円(前年同期比166百万円増)、セグメント損失(営業損失)は35百万円(前年同期 セグメント損失 132百万円)となりました。

(リノベーション事業)

リノベーション事業におきましては、リノベーション及びリノベーション後の物件販売、資産運用に関するコンサルティング、宅地建物取引業、不動産の分譲、売買、賃貸及び管理並びにそれらの仲介及びコンサルティングを行っております。当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,558百万円(前年同期比368百万円増)、セグメント利益は72百万円(前年同期 セグメント利益 45百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より344百万円減少し、4,111百万円となりました。これは主に、売掛金88百万円、販売用不動産136百万円が各々増加したことと現金及び預金123百万円、建物195百万円、土地180百万円が各々減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より348百万円減少し、3,486百万円となりました。これは主に、短期借入金164百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)160百万円等が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より4百万円増加し、624百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円を計上したことと非支配株主持分の増加7百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より97百万円減少し、284百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは265百万円の収入(前年同期は382百万

円の支出)となりました。主な増加要因としましては、税金等調整前四半期純利益21百万円の計上、棚卸資産の減少275百万円、主な減少要因としては、売上債権の増加88百万円、前受金の減少39百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の支出(前年同期は469百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出57百万円、定期預金の預入れによる支出13百万円、増加要因として定期預金の払戻による収入39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、325百万円の支出(前年同期は781百万円の収入)となりました。これは短期借入による収入1,018百万円、長期借入による収入150百万円、短期借入金の返済による支出1,183百万円、長期借入金の返済による支出311百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,554	315,859
売掛金	148,797	237,451
販売用不動産	2,110,354	2,246,970
原材料	1,589	414
前払費用	12,282	7,570
その他	136,980	68,815
貸倒引当金	△1,224	△1,050
流動資産合計	2,848,334	2,876,031
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	553,662	358,643
車両運搬具（純額）	2,703	6,329
土地	814,098	633,174
有形固定資産合計	1,370,463	998,147
無形固定資産		
のれん	106,630	100,706
無形固定資産合計	106,630	100,706
投資その他の資産		
投資有価証券	11,781	18,985
繰延税金資産	10,559	9,032
敷金	22,324	22,275
長期前払金	55,000	55,000
破産更生債権等	10,308	10,308
その他	42,628	40,713
貸倒引当金	△21,781	△19,756
投資その他の資産合計	130,819	136,558
固定資産合計	1,607,913	1,235,412
資産合計	4,456,248	4,111,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,665	12,909
短期借入金	2,021,000	1,856,421
1年内返済予定の長期借入金	136,820	122,518
未払法人税等	12,655	26,089
未払金	132,668	145,089
前受金	64,934	17,631
その他	106,036	104,901
流動負債合計	2,481,781	2,285,562
固定負債		
長期借入金	1,235,944	1,089,301
事業整理損失引当金	75,000	75,000
資産除去債務	7,245	7,253
長期末払金	35,000	29,000
繰延税金負債	492	383
固定負債合計	1,353,682	1,200,938
負債合計	3,835,464	3,486,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,430	1,993,430
資本剰余金	2,091,409	2,091,409
利益剰余金	△3,564,592	△3,567,614
自己株式	△52	△52
株主資本合計	520,195	517,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064	857
その他の包括利益累計額合計	1,064	857
非支配株主持分	99,523	106,911
純資産合計	620,783	624,942
負債純資産合計	4,456,248	4,111,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,496,325	2,031,484
売上原価	1,202,830	1,723,069
売上総利益	293,495	308,414
販売費及び一般管理費	384,572	268,980
営業利益又は営業損失(△)	△91,076	39,434
営業外収益		
受取利息	51	63
受取配当金	73	94
助成金収入	3,640	—
貸倒引当金戻入額	1,125	2,025
その他	970	703
営業外収益合計	5,860	2,887
営業外費用		
支払利息	27,073	39,173
その他	7,677	1,360
営業外費用合計	34,751	40,533
経常利益又は経常損失(△)	△119,967	1,788
特別利益		
固定資産売却益	1,913	9
受取和解金	—	19,455
特別利益合計	1,913	19,465
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118,054	21,253
法人税、住民税及び事業税	7,058	15,382
法人税等調整額	—	1,505
法人税等合計	7,058	16,887
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△125,112	4,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,902	7,387
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△131,014	△3,021

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△125,112	4,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	△207
その他の包括利益合計	97	△207
四半期包括利益	△125,014	4,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△130,917	△3,228
非支配株主に係る四半期包括利益	5,902	7,387

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118,054	21,253
減価償却費	18,847	15,609
のれん償却額	5,923	5,923
受取和解金	—	△19,455
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,314	△2,199
受取利息及び受取配当金	△125	△158
支払利息	27,073	39,173
株式交付費	7,072	1,350
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,913	△9
売上債権の増減額(△は増加)	163,054	△88,653
棚卸資産の増減額(△は増加)	△312,421	275,559
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,747	17,507
前受金の増減額(△は減少)	9,210	△39,002
未収消費税等の増減額(△は増加)	12,156	54,504
長期未払金の増減額(△は減少)	△6,000	△6,000
その他	△113,637	10,789
小計	△353,875	286,193
利息及び配当金の受取額	125	158
利息の支払額	△28,301	△37,824
法人税等の支払額	△2,469	△1,364
和解金の受取額	—	19,455
その他の収入	2,095	△911
営業活動によるキャッシュ・フロー	△382,427	265,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,770	△13,070
定期預金の払戻による収入	26,001	39,604
有形固定資産の取得による支出	△268,416	△57,110
有形固定資産の売却による収入	2,142	9
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△7,500
貸付金の回収による収入	11,572	2,358
出資金の払込による支出	△20,000	△50
子会社株式の取得による支出	△180,811	—
その他	△792	△1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469,074	△37,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,185,230	1,018,430
短期借入金の返済による支出	△776,739	△1,183,008
長期借入れによる収入	415,200	150,150
長期借入金の返済による支出	△250,926	△311,095
社債の償還による支出	△4,800	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	213,927	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	781,891	△325,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,659	△97,161
現金及び現金同等物の期首残高	469,076	381,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	399,417	284,018

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当第2四半期連結結果計期間の業績においては、営業利益39,434千円、経常利益1,788千円と前期より改善されましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失3,021千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

前連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、商業施設、食品関連設備などへの省エネルギー提案によるクライアント開発を積極的に進め、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

また、前期より進出したリノベーション事業においては、利益の出せる体制となっており更にその拡大に努めます。

②案件精査、利益率確保のための体制

当社グループでは、営業管理・予実管理の実効性を上げるため、営業会議を毎週行い、予算の実行とコンプライアンスの向上に努めております。営業会議での課題・成果などは経営会議で報告され、タイムリーな対応策の検討、情報の共有化を行うことにより、案件の精査や解決策を着実に決定・実行してまいります。

③諸経費の削減

随時、販売費及び一般管理費を見直し、販売費及び一般管理費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

④資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	リノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	306,406	1,189,919	1,496,325	—	1,496,325
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	306,406	1,189,919	1,496,325	—	1,496,325
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△132,679	45,594	△87,084	△3,992	△91,076

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△3,992千円には、セグメント間取引消去1,931千円及びのれん償却額△5,923千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社イエローキャピタルオーケストラの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「リノベーション事業」において3,383,656千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメント区分は、前連結会計年度においては、「省エネルギー関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「省エネルギー関連事業」、「リノベーション事業」の2セグメントに変更することといたしました。この変更は、当第1四半期連結会計期間において不動産業務等を行っている株式会社イエローキャピタルオーケストラを連結子会社化し、従来から同様の業務を行っている連結子会社である株式会社省電舎が属する報告セグメントの「省エネルギー関連事業」に加えて新たに「リノベーション事業」として別途管理していくことを目的として変更することといたしました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リノベーション事業」セグメントにおいて、株式会社イエローキャピタルオーケストラの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが118,477千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	リノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	473,029	1,558,454	2,031,484	—	2,031,484
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	473,029	1,558,454	2,031,484	—	2,031,484
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△35,000	72,858	37,858	1,576	39,434

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額1,576千円には、セグメント間取引消去7,500千円及びのれん償却額△5,923千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

収益の分解情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(単位:千円)

	工事契約・保守等	物販	不動産販売等	合計
一定期間にわたって認識する収益	—	—	—	—
一時点で認識する収益	303,321	3,084	1,189,919	1,496,325
合計	303,321	3,084	1,189,919	1,496,325

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(単位:千円)

	工事契約・保守等	物販	不動産販売等	合計
一定期間にわたって認識する収益	470,776	—	—	470,776
一時点で認識する収益	—	2,253	1,504,955	1,507,209
顧客との契約から生じる収益	470,776	2,253	1,504,955	1,977,985
その他の収益(注)	—	—	53,498	53,498
外部顧客への売上高	470,776	2,253	1,558,454	2,031,484

(注)「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当第2四半期連結累計期間の業績においては、営業利益39,434千円、経常利益1,788千円と前期より改善されましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失3,021千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を改善すべく、経営戦略の見直しと継続的な黒字計上及び財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。